

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	0	552	552
2.消費生活相談員養成事業	0	0	0
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	971	2,680	3,651
4.消費生活相談体制整備事業	0	12,277	12,277
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	712		712
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	14,797	20,890	35,687
うち、先駆的事業	0	0	0
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	0	0	0
合計	16,480	36,399	52,879

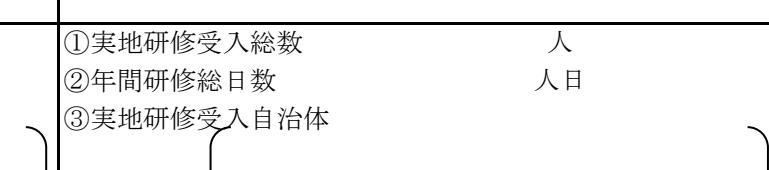
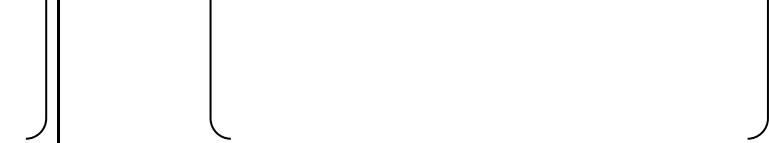
2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政決算総額(見込み)	158,561	
都道府県決算(見込み)	79,362	
管内市町村決算(見込み)	79,199	
支出等額	52,879	
支出等割合	33.3 %	
支出等額(先駆的事業(交付金)を除く。)	52,879	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事業(交付金)を除く。)	33.3 %	23.2 %

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  </div>	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  </div>
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  </div>	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> </div>

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間／年	
管内市町村	12 人	16,111 人時間／年	
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	人		
管内市町村	人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	人	千円	
管内市町村	12 人	24,556 千円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業計画			事業の実績			事業(実績)の概要	
	事業経費	交付金等対象経費		事業経費	交付金等対象経費			
		27年度 本予算	26年度 補正予	基金	27年度 本予算	26年度 補正予	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ								
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ								
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ								
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ								
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)								
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)								
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	520		520		274		274	県主催のレベルアップ研修を年4回(各1日)開催
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	522		522		697		697	各種団体主催の県外研修に相談員(6名)及び相談担当職員(2名)が各年1回参加するための旅費を支援
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は27年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。								
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	1,080	150	930		712	98	614	法改正や最新相談事例に対応した執務参考資料の整備、弁護士を月2回2時間活用、支援員の拡充
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	9,151	6,225	2,926		10,490	7,564	2,926	社会人向けの消費生活に関するガイドブックの作成、講師を招聘した企業向け出前講座の強化、児童会館と連携した小学生向け出前講座の開催、消費者安全情報広報紙の発行、新聞3紙の啓発広報掲載を年10回へ拡充、啓発グッズ作成・配布、大学生による消費者教育寸劇出前講座開催、通話録音装置整備、啓発CM放送
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	2,500		2,500		2,500		2,500	適格消費者団体認定を目指す消費者団体への支援
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	657	657			118	118		食品表示に関するリーフレットの作成・配付、研修会開催
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)								
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	1,802		1,802		1,689		1,689	高齢消費者の見守り体制構築促進のための研修の実施、地域における消費者教育の充実を目的とした消費生活相談員に対する研修の開催
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務								
合計	16,232	7,032	9,200	0	16,480	7,780	8,700	0

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費	相談対応能力の向上
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費、研修費	相談対応能力の向上
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	執務参考資料の購入、謝金、旅費	相談対応能力の一層の充実強化
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	ガイドブック作成委託費、啓発講座開催費(講師謝金、講師旅費、教材費)、パンフレット・啓発教材購入費、啓発パネル作成費、新聞啓発広報掲載費、啓発グッズ作成費、寸劇出前講座委託料等(講師謝金、旅費等)、通話録音装置購入費、啓発CM放送経費	啓発強化による消費者被害の未然防止
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	食品表示リーフレット作成費、研修会開催費	県民への啓発強化
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	委託料、講師謝金、講師旅費	高齢消費者見守り体制構築の促進、消費者教育の充実強化
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
	参加希望者数	人	参加者数	人
自治体参加型	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画			事業の実績		
		事業経費	交付金等対象経費		事業経費	交付金等対象経費	
			27年度本予算	26年度補正予算		27年度本予算	26年度補正予算
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、野々市市、宝達志水町、中能登町、奥能登広域圏事務組合	392	387		558	552	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)		130	130				
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)							
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)							
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)							
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)							
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町、奥能登広域圏事務組合	2,830		2,761	2,753	89	2,591
⑧消費生活相談体制整備事業	金沢市、七尾市、小松市、羽咋市、かほく市、能美市、野々市市、津幡町、内灘町、志賀町、中能登町、奥能登広域圏事務組合	24,884		12,440	24,556	7	12,270
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町、奥能登広域圏事務組合	20,505	19,679	445	19,244	18,519	462
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	かほく市、白山市、奥能登広域圏事務組合	1,907	1,907		1,842	1,842	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)	七尾市、能美市	76	76		67	67	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)							
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)							
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務							
合計		50,724	22,179	15,646	0	49,020	21,076
						15,323	0

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	備品及び参考図書設置等による機能拡充(5市2町1一部事務組合)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(独)国民生活センターや県等の実施する研修へ相談員及び相談担当職員の参加支援(11市8町1一部事務組合)
⑧消費生活相談体制整備事業	基金条例制定後、消費生活相談員(非常勤職員)1名を配置(7市4町1一部事務組合)
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	出前講座及び講演会の実施、啓発物品及びパンフレットの作成及び配布、啓発のための備品の購入、広報誌へ啓発記事の掲載等を行い、消費者被害を未然防止(11市8町1一部事務組合)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	消費生活サークルと協力し、寸劇などの啓発活動を実施(1市)、民生委員等と連携した消費者の見守り活動及び啓発物品の作成(1市)、地域で活動する団体と連携した研修会を開催(1一部事務組合)
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)	法令集等の購入(2市)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	52,879 千円
うち都道府県	16,480 千円
うち管内の市町村合計	36,399 千円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	0 千円
うち都道府県	0 千円
うち管内の市町村合計	0 千円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	81,784 千円	81,913 千円	79,362 千円	-2,422 千円	-2,551 千円
うち交付金等対象経費		16,482 千円	16,480 千円		-2 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		129 千円	94 千円		-35 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		千円	千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	81,784 千円	65,431 千円	62,882 千円	-18,902 千円	-2,549 千円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	19,321 千円	72,574 千円	79,199 千円	59,878 千円	6,625 千円
うち交付金等対象経費		33,679 千円	36,399 千円		2,720 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		10,950 千円	12,270 千円		1,320 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		千円	千円		0 千円
うち交付金相当分取崩対象外経費	19,321 千円	38,895 千円	42,800 千円	23,479 千円	3,905 千円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	101,105 千円	154,487 千円	158,561 千円	57,456 千円	4,074 千円
うち交付金等対象経費		50,161 千円	52,879 千円		2,718 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		11,079 千円	12,364 千円		1,285 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	101,105 千円	104,326 千円	105,682 千円	4,577 千円	1,356 千円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	14 人
うち都道府県	14 人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	10 人
うち都道府県	10 人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者的人件費(想定)	69500 千円
うち都道府県	69500 千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	175,182 千円
うち都道府県	132,382 千円
うち管内市町村	42,800 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	23.2 %
うち都道府県	11.1 %
うち管内市町村	46.0 %

CAA:

※基金清算を終えている場合は、「〇〇年度清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の予定基金残高(交付金相当分)」の項目へは‘0’と直接手入力してください。(計算式は消していただいてかまいません)

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	278,000 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	10,002 千円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	19 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	10,021 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金取崩し額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	千円

CAA:

※基金清算を終えている場合は、「〇〇年度清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の予定基金残高(交付金相当分)」の項目へは‘0’と直接手入力してください。(計算式は消していただいてかまいません)

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	8 人	今年度末実績	相談員総数	8 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	2 人	今年度末実績	相談員総数	2 人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	6 人	今年度末実績	相談員総数	6 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	0 人	今年度末実績	相談員総数	0 人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的な内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数 20 人	今年度末実績	相談員総数 20 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数 5 人	今年度末実績	相談員総数 5 人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数 15 人	今年度末実績	相談員総数 15 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数 0 人	今年度末実績	相談員総数 0 人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	報酬・手当の増額(かほく市、野々市市、津幡町)
②研修参加支援	県外研修参加支援(小松市、羽咋市、野々市市、津幡町、内灘町、中能登町)
③就労環境の向上	
④その他	